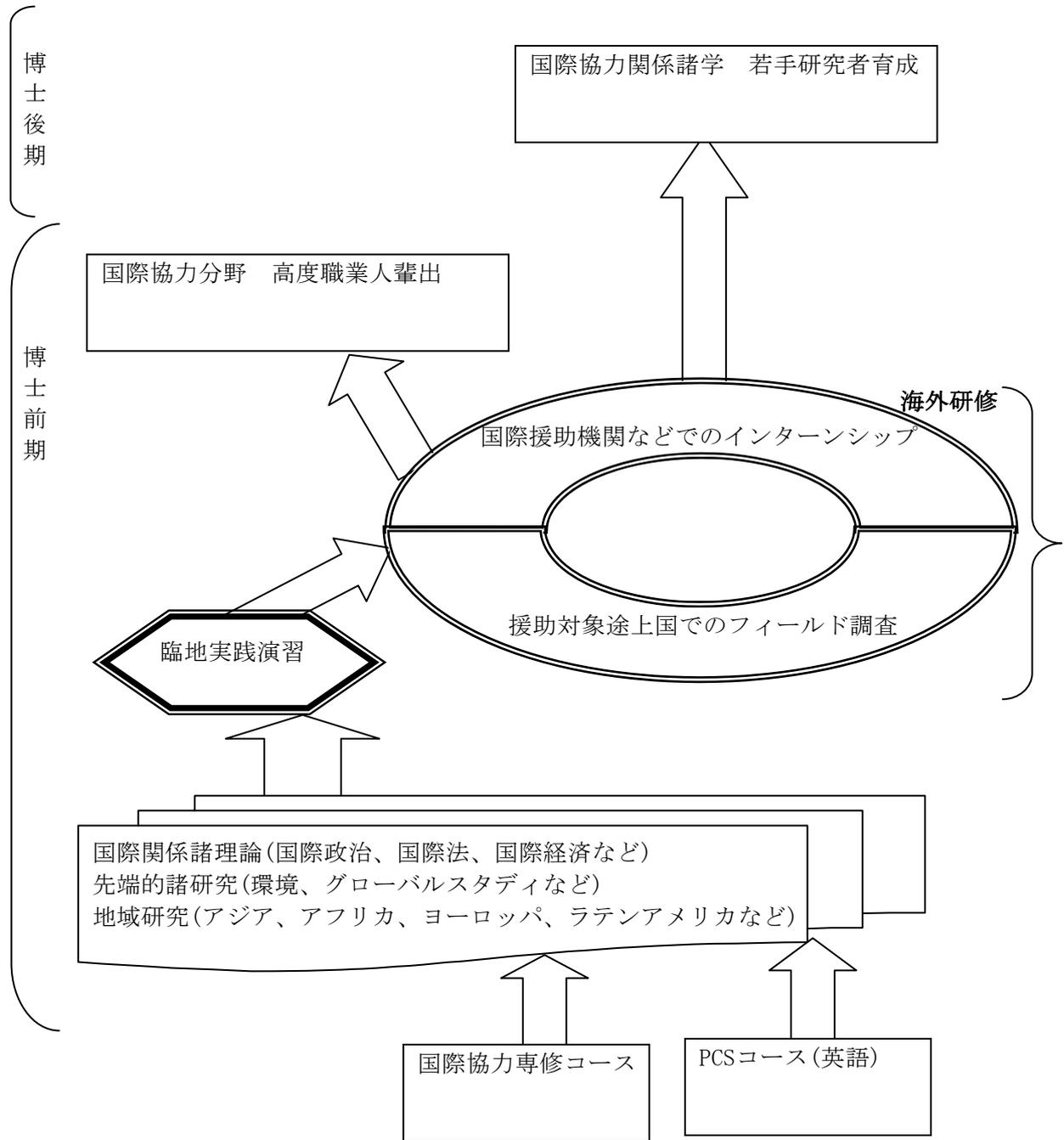


教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	東京外国語大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	臨地教育実践による高度な国際協力人材養成		
主たる研究科・専攻名	総合国際学研究科・国際協力専攻【博士前期課程】		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取組実施担当者	(代表者) 新井政美		
<p>[教育プログラムの概要]</p> <p>本研究科は 2009 年 4 月、地球社会化した世界を対象に、豊富な学問的国際連携の実践と経験とを生かして先端的な地域研究および地域横断的研究に取り組むべく、地域文化研究科より総合国際学研究科へと改組した。その際、とくに本学の特色である高度な現地語資料の読解・分析能力に加え、豊かな臨地体験を駆使して現代社会に生じる様々な問題に取り組むハイレベルな専門家の養成を謳った。国際協力専攻こそが、そのための教育を担う主体である。本専攻は国際協力専修コース、平和構築・紛争予防（以下 PCS と略記）専修コースの 2 コースからなる。いずれのコースも世界の政治、経済、社会、文化についての専門知識と外国語の運用能力とを兼ね具え、国際機関・団体、官公庁、企業などで活躍できる高度職業人の養成を目的とし、グローバル化された世界で広く活躍する人材輩出を目指した教育を行なっている。そのため、学生に国際協力分野での実践経験と学問的専門性との双方を修得するよう促し、実務関係者による講義、指導に重点を置いてきた。とくに PCS 専修コースにおいては、主として紛争地域出身の学生に対して英語で教育を行ない、学生が自らの国・地域の紛争解決に貢献するため、当該地域で活動する国際機関や援助機関でインターンとしての経験をつむことを推奨し、カリキュラムにも組み込んでいる。</p> <p>以上のような実績の上に立ち、課された責務を十全に果たすべく、本専攻では昨年度、国連や外務省をはじめとする国際機関において長い勤務経験をもった人材を専任教員として採用し、国際協力の第一線に立つことを望む学生に適切なキャリアパスを示す準備を整えた。これらの教員は、長年に渡って培った人脈を積極的に活用し、国際機関の現役職員を講師として招聘し、講演会やワークショップを開催して学生に国際協力の実際に関する生きた情報を提供し始めている。今後は、さらにこうした関係を強化しつつ、世界各地のさまざまな機関に学生をインターン等として派遣すべく、新設科目として「臨地実践演習Ⅰ、Ⅱ」の開設を予定している。</p> <p>もともと国際協力専修コースでは、二年間の博士前期課程において、地域・国際専攻所属の教員と連携して、国際協力、国際関係論等に関する理論研究に加えて、世界諸地域に関する地域研究や言語運用能力涵養のための授業を履修し、修了後に実務の即戦力となりうる高度な知識を得るようコース設計がなされている。また PCS 専修コースでは、国際協力分野のなかでも特に紛争学、平和学に力点を置き、関連する理論的諸学とともに、日本独自の観点や手法に力点を置いた紛争解決・平和構築のための実践的諸学など、実務に直接貢献しうる諸知識が獲得されるよう注意が払われている。両コースともに、修士号の取得のみに留まらず、日本および世界のさまざまな紛争地域出身の若手研究者が理論・地域の専門性を高めることを奨励し、後期課程へと接合する継続的な教育システムをとって、博士号を取得する若手研究者の育成にも対応している。</p> <p>以上を踏まえて本プログラムでは、国際協力活動に対する学生の理解と習熟度とを一層深めるために、学生のインターンシップ、フィールド調査およびスタディツアーを教育プログラムに組み込んで「臨地実践演習Ⅰ、Ⅱ」を開設し、より実務貢献度の高いカリキュラムを構築する。これにより、これまで積み上げられてきた実績を踏まえ、さらに組織的かつ継続的なインターンシップの遂行が可能となって、国際協力に資する高度職業人の育成が一層促進される。さらに、実務経験を積んだ学生が、博士後期課程に進学し、実務と先端的理論とをあわせ修得することで、国際協力諸学における学術的発展に貢献することをも推奨する。こうして本プログラムは、第一線の国際協力関係分野で活躍する人材を育成し、日本人職員の増強が待たれている現場へ送り出すという、本学、ことに本専攻に対する社会的要請に応えることを可能とする。そして、本プログラム終了後も臨地教育を恒久的なカリキュラムとし、国際協力分野の人材養成という国家的課題に対応する。</p>			

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）



<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、研究科として国際協力分野の専門研究者及び高度職業人を養成しようとする目的が掲げられており、それに沿って、インターンシップやフィールド調査に加え、臨地実践演習を新設するなど体系的に教育課程を編成している点は評価できる。また、国際協力専攻の平和構築・紛争予防（PCS）専修コースと国際協力専修コースにおける教育課程が相互補完的に整備されている点も評価できる。しかし、日本人学生を対象に、彼らが抱える独自の課題に即した支援体制の更なる工夫が望まれる。

教育プログラムについては、大きな柱として位置づけられている臨地実践演習の導入を中心に、事前・派遣中・事後の指導・評価を充実しようとする計画などは、学生の調査方法の基礎的習得や現地での対応力を向上させる取組として評価できる。また、演習後の評価・分析能力の向上を通じて、国際協力分野における高度な人材養成という目的を達成しようとする方策として、専攻の現在の指導・支援体制から判断しても、本教育プログラムの実現は大いに期待できる。ただし、臨地実践演習における学生の安全管理、派遣学生の選考や研究業績管理、さらに学位取得までのプロセス管理については、更なる検討が望まれる。